

四 半 期 報 告 書

(第200期第3四半期)

平成29年10月1日から

平成29年12月31日まで

大 阪 瓦 斯 株 式 会 社

E 0 4 5 2 0

第200期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大 阪 瓦 斯 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第200期第3四半期
(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 O S A K A G A S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本 莊 武 宏

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町四丁目1番2号

【電話番号】 06—6205—4537

【事務連絡者氏名】 財務部連結管理チームマネジャー 能 村 一 成

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
大阪瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03—3211—2551

【事務連絡者氏名】 東京支社長 新 濱 功 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第199期 第3四半期 連結累計期間	第200期 第3四半期 連結累計期間	第199期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	807,406	909,589	1,183,846
経常利益 (百万円)	59,516	50,359	96,276
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	39,448	31,660	61,271
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,337	52,058	78,029
純資産額 (百万円)	913,322	1,020,714	991,870
総資産額 (百万円)	1,731,996	1,857,515	1,886,577
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	94.83	76.13	147.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.0	53.4	51.0

回次	第199期 第3四半期 連結会計期間	第200期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.60	18.81

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。第199期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定している。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「II 2 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、ガス事業で原料費調整制度に基づき販売単価が高めに推移したことや、電力事業で販売量が増加したことなどにより、前年同四半期連結累計期間(以下、「前年同四半期」という。)に比べて1,021億円増の9,095億円となった。経常利益は、ガス事業での原料価格の変動が販売単価に反映されるまでのタイムラグによる影響(*)が前年同四半期に比べて縮小したことなどにより、前年同四半期に比べて91億円減の503億円となった。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べて77億円減の316億円となった。

(*)原料価格の変動が原料費調整制度に基づく販売単価に反映されるまでには、一定の時間差があるため、一時的な増減益要因となる。当第3四半期連結累計期間・前年同四半期は一時的な増益要因となっている。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期との比較については、変更後の報告セグメントに基づいている。

① 国内エネルギー・ガス

ガス供給件数は、前第3四半期連結会計期間末に比べて3.3%減の605万3千戸となった。

ガス販売量は、前年同四半期に比べて0.7%増の60億3千1百万 m^3 となった。このうち、家庭用ガス販売量は、前年同四半期に比べて5.7%増の12億8千2百万 m^3 、業務用等のガス販売量は、前年同四半期に比べて0.5%減の47億4千9百万 m^3 となった。

売上高は、前年同四半期に比べて588億円増の6,805億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて130億円減の245億円となった。

② 国内エネルギー・電力

売上高は、前年同四半期に比べて352億円増の1,080億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて27億円増の132億円となった。

③ 海外エネルギー

売上高は、前年同四半期に比べて52億円増の154億円となった。セグメント損失は、前年同四半期に比べて14億円増の19億円の損失となった。

④ ライフ&ビジネス ソリューション

売上高は、前年同四半期に比べて14億円増の1,476億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて3億円増の129億円となった。

(注) 1 上記のセグメント別売上高、セグメント損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

2 本報告書では、ガス量はすべて1 m^3 当たり45MJ(メガジュール)で表示している。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は53億2千3百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第199回定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式について、5株を1株に併合し、発行可能株式総数を37億750万6,909株から7億株に変更)が承認可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は3,007,506,909株減少し、700,000,000株となった。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	416,680,000	416,680,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	416,680,000	416,680,000	—	—

(注) 平成29年6月29日開催の第199回定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式について、5株を1株に併合)が承認可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は1,666,720,000株減少し、416,680,000株となった。また、当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、単元株式数の変更を決議した。これにより、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更した。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日	△1,666,720,000	416,680,000	—	132,166	—	19,482

(注) 平成29年6月29日開催の第199回定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式について、5株を1株に併合)が承認可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は1,666,720,000株減少し、416,680,000株となった。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,044,000 (相互保有株式) 普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,065,947,000	2,065,947	—
単元未満株式	普通株式 13,009,000	—	—
発行済株式総数	2,083,400,000	—	—
総株主の議決権	—	2,065,947	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式24千株(議決権24個)が含まれている。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式745株及び河内長野ガス株式会社名義の相互保有株式500株が含まれている。
- 3 平成29年6月29日開催の第199回定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式について、5株を1株に併合)が承認可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は1,666,720,000株減少し、416,680,000株となった。また、当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、単元株式数の変更を決議した。これにより、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更した。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪府中央区平野町 四丁目1番2号	4,044,000	—	4,044,000	0.19
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町 14番31号	400,000	—	400,000	0.02
計	—	4,444,000	—	4,444,000	0.21

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	91,943	89,960
供給設備	286,889	275,177
業務設備	58,912	57,381
その他の設備	387,286	394,330
建設仮勘定	87,706	71,572
有形固定資産合計	912,737	888,422
無形固定資産	77,483	74,358
投資その他の資産		
投資有価証券	316,981	338,518
その他	98,688	99,168
貸倒引当金	△1,376	△1,302
投資その他の資産合計	414,293	436,384
固定資産合計	1,404,514	1,399,164
流動資産		
現金及び預金	167,583	104,690
受取手形及び売掛金	177,512	185,290
たな卸資産	69,778	93,468
その他	68,817	76,321
貸倒引当金	△1,629	△1,420
流動資産合計	482,062	458,350
資産合計	1,886,577	1,857,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	194,979	164,983
長期借入金	267,666	251,397
ガスホルダー修繕引当金	1,416	1,421
保安対策引当金	10,897	10,236
投資損失引当金	6,999	6,999
器具保証引当金	14,282	13,102
退職給付に係る負債	18,709	18,171
その他	117,485	102,279
固定負債合計	632,436	568,592
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,246	55,048
短期借入金	23,118	22,520
その他	188,904	190,638
流動負債合計	262,269	268,207
負債合計	894,706	836,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,319	19,222
利益剰余金	752,872	763,737
自己株式	△1,492	△1,654
株主資本合計	902,865	913,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,678	64,972
繰延ヘッジ損益	△9,500	△11,243
土地再評価差額金	△737	△737
為替換算調整勘定	17,993	20,544
退職給付に係る調整累計額	△393	4,406
その他の包括利益累計額合計	59,040	77,941
非支配株主持分	29,965	29,300
純資産合計	991,870	1,020,714
負債純資産合計	1,886,577	1,857,515

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	※1 807,406	※1 909,589
売上原価	503,554	619,525
売上総利益	303,851	290,064
供給販売費及び一般管理費	243,913	241,519
営業利益	59,938	48,544
営業外収益		
受取利息	211	368
受取配当金	2,880	3,945
雑収入	7,506	9,178
営業外収益合計	10,598	13,492
営業外費用		
支払利息	7,181	7,149
雑支出	3,838	4,528
営業外費用合計	11,020	11,678
経常利益	59,516	50,359
税金等調整前四半期純利益	59,516	50,359
法人税等	19,022	17,689
四半期純利益	40,493	32,669
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,045	1,008
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,448	31,660

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	40,493	32,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,329	13,257
繰延ヘッジ損益	△11,689	△1,471
為替換算調整勘定	△30,063	△269
退職給付に係る調整額	4,791	4,972
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,199	2,900
その他の包括利益合計	△41,830	19,389
四半期包括利益	△1,337	52,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,460	50,561
非支配株主に係る四半期包括利益	123	1,497

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>NIPG(株)は、株式を取得したことにより新たに子会社となったため、第2四半期連結会計期間より、連結子会社に含めている。</p> <p>(株)アグニコンサルティングは、株式を取得したことにより新たに子会社となったため、当第3四半期連結会計期間より、連結子会社に含めている。</p> <p>水澤商事(株)(平成29年4月連結子会社水澤化学工業(株)に吸収合併)は、第1四半期連結会計期間より、連結子会社でなくなった。</p> <p>長野プロパンガス(株)及び(有)山住屋商店(平成29年8月売却)は、第2四半期連結会計期間より、連結子会社でなくなった。</p> <p>日商プロパン石油(株)、愛媛日商プロパン(株)、エネスキヤリー(株)及び高知日商プロパン(株)(平成29年10月売却)、大阪ガスLPG(株)、日商LPガス(株)、日商ガス販売(株)及びダイヤ燃商(株)(平成29年10月事業再編)、Pentagen Investors, L.P.(平成29年11月売却)、呼吸器・アレルギーセンターESCO(株)及びOGPA Selkirk, LLC(平成29年12月清算)は、当第3四半期連結会計期間より、連結子会社でなくなった。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>(株)エネアーク(旧会社名 日商LPガス(株))は、事業再編により関連会社となったため、当第3四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めている。</p>

(会計方針の変更等)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
税金費用の計算	<p>連結子会社の税金費用については、主として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
Ichthys LNG Pty.Ltd.	21,540百万円	21,696百万円
福島ガス発電(株)	2,840	4,600
Aurora Solar Corporation	1,191	1,207
Ruwais Power Company PJSC	1,167	1,078
その他	733	504
計	27,472	29,086

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
第9回無担保社債	29,000百万円	29,000百万円
第23回無担保社債	20,000	20,000
計	49,000	49,000

(四半期連結損益計算書関係)

※1 著しい季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	61,561百万円	64,263百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会(注)	普通株式	10,400	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	10,399	5.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の内訳は、普通配当4.50円、記念配当0.50円である。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動
該当事項なし。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,398	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年10月26日 取締役会(注)	普通株式	10,396	5.00	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載している。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内エネル ギー・ガス	国内エネル ギー・電力	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	621,674	72,876	10,149	146,189	850,889	△43,483	807,406
セグメント利益 又は損失(△)							
営業利益又は損失(△)	37,691	10,406	△1,211	12,674	59,561	376	59,938
持分法による投資利益 又は損失(△)	△46	112	724	—	790	—	790
計	37,644	10,519	△486	12,674	60,352	376	60,728

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内エネル ギー・ガス	国内エネル ギー・電力	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	680,520	108,088	15,426	147,678	951,714	△42,125	909,589
セグメント利益 又は損失(△)							
営業利益又は損失(△)	24,448	13,133	△3,119	12,987	47,450	1,094	48,544
持分法による投資利益	101	118	1,215	—	1,436	—	1,436
計	24,549	13,252	△1,903	12,987	48,886	1,094	49,980

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年3月に策定した長期経営ビジョン2030・中期経営計画2020「Going Forward Beyond Borders」において、事業区分の見直しを行ったため、第1四半期連結会計期間より、従来「LPG・電力・その他エネルギー」セグメントに区分していた電気供給事業等を独立させ、セグメント名称を「国内エネルギー・電力」とし、LPG販売事業、LNG販売事業、産業ガス販売事業等を「ガス」セグメントに移管し、セグメント名称を「国内エネルギー・ガス」に変更している。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益(円)	94.83	76.13
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	39,448	31,660
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	39,448	31,660
普通株式の期中平均株式数(千株)	416,000	415,889

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び普通株式の期中平均株式数を算定している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第200期事業年度に係る中間配当の支払に関する決議

- 1 取締役会開催日 平成29年10月26日
- 2 配当金の総額 10,396百万円
- 3 1株当たり金額 5円
- 4 支払請求権の効力発生日 平成29年11月30日

(注) 1株当たり金額は、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載している。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重 田 象 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

